

セイコーエプソン株式会社

〒392-8502 長野県諏訪市大和3-3-5

Tel: 0266-52-3131 (代表)

<http://www.epson.jp>

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
期末配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日
株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
未払配当金の支払い、 支払明細発行のお問い 合せ先・郵便物送付先*	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-288-324(フリーダイヤル)
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむ を得ない事由によって電子公告による公告 をすることができない場合は、日本経済新聞 に掲載して行う。
公告掲載アドレス	http://www.aspir.co.jp/koukoku/6724/6724.html

*住所氏名変更・配当金振込先指定(変更)等の事務手続きについては、お取引の証券会社等にお問い合わせの上、所定の変更届等を提出してください。

*なお、特別口座にて管理されている単元未満株式(100株未満)の買取りの際には、買取請求書を上記「みずほ信託銀行株式会社 証券代行部」にご請求の上、同行にて所定の手続きを行ってください。

EPSON
EXCEED YOUR VISION

セイコーエプソン株式会社

2010年3月期

株主通信

2009年4月1日~2010年3月31日



連結財務ハイライト

経営理念

お客様を大切に、地球を友に、
個性を尊重し、総合力を発揮して
世界の人々に信頼され、社会とともに発展する
開かれた会社でありたい。
そして社員が自信を持ち、
常に創造し挑戦していることを誇りとして。

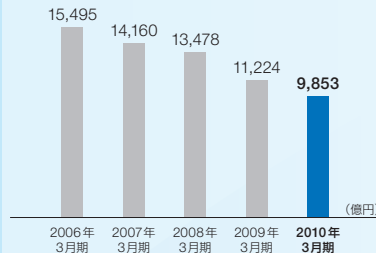
(エプソンは経営理念を世界の14の言語に翻訳し、グループ全体で共有しています。)

目次

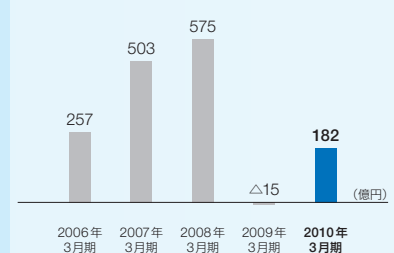
連結財務ハイライト	1
ごあいさつ	2
事業の種類別セグメントの概況	3
特集：中期経営計画1年次レビュー	5
環境活動	9
会社情報／株式情報	10

本文中、セイコーエプソングループにつきましては「エプソン」、セイコーエプソン株式会社につきましては「当社」と記載しています。

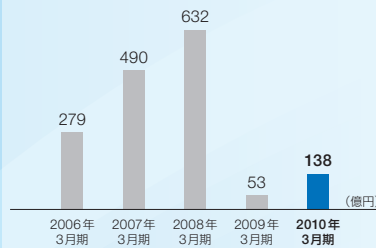
売上高 **9,853** 億円



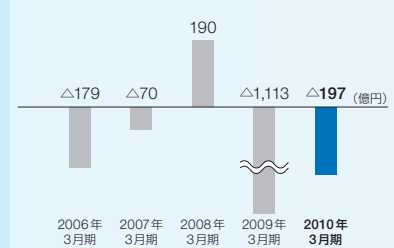
営業利益(△損失) **182** 億円



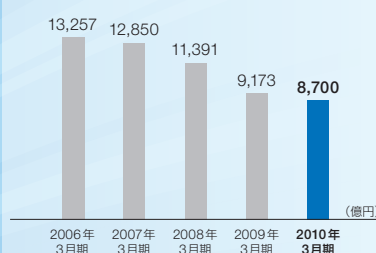
経常利益 **138** 億円



当期純利益(△損失) **△197** 億円

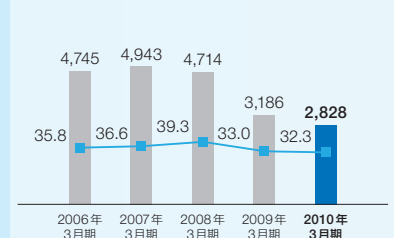


総資産 **8,700** 億円



純資産 **2,828** 億円

自己資本比率 **32.3** %



(注) 1. 金額につきましては、記載単価未満を切り捨てています。
2. 自己資本は、純資産から少数株主持分を差し引いて算出しています。

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

2010年3月期の株主通信をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当期の経済環境につきましては、前半は昨年度に発生した金融危機にともなう急速な景気後退の影響がありました。後半には各国における政策効果などにより、次第に持ち直しの動きがみられるようになりました。

このような環境の下、エプソンでは、当期を長期ビジョン「SE15」のめざす姿である「強い事業の集合体」の実現に向けた、事業基盤の再構築に取り組む年として位置づけ、事業構造改革を推し進めてまいりました（「SE15」の概要および当期の取り組みにつきましては、本株主通信の特集に取り上げておりますので、そちらもご覧ください）。

その結果、当期の業績につきましては、売上高9,853億63万円（前期は1兆1,224億97百万円）、営業利益182億27百万円（前期は15億88百万円の営業損失）、経常利益138億75百万円（前期は53億1百万円の経常利益）、当期純損失197億91百万円（前期は1,113億22百万円の当期純損失）となりました。売上高は、下期に入り徐々に回復いたしました。上期での需要低迷の影響もあり、減収となりました。一方、経常利益は、コストダウンや固定費削減を中心とする収益改善策に加えて、下期における新商品の販売にともなう売上高の増加により、期初からの目標であったブレイクイーブンを達成することができました。

当期の配当につきましては、中間配当は事業環境の不透明感が拭えないことから無配となり、株主の皆様には大変ご心配をおかけしましたが、これまでの取り組みにより、業績は着実に回復に向かっておりますので、期末配当は1株当たり10円をご提案させていただきます。

中期経営計画の2年次となる2011年3月期におきましては、事業基盤の再構築による成果を踏まえて、利益体質の確立に取り組む所存です。

株主の皆様には、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます、ごあいさつとさせていただきます。



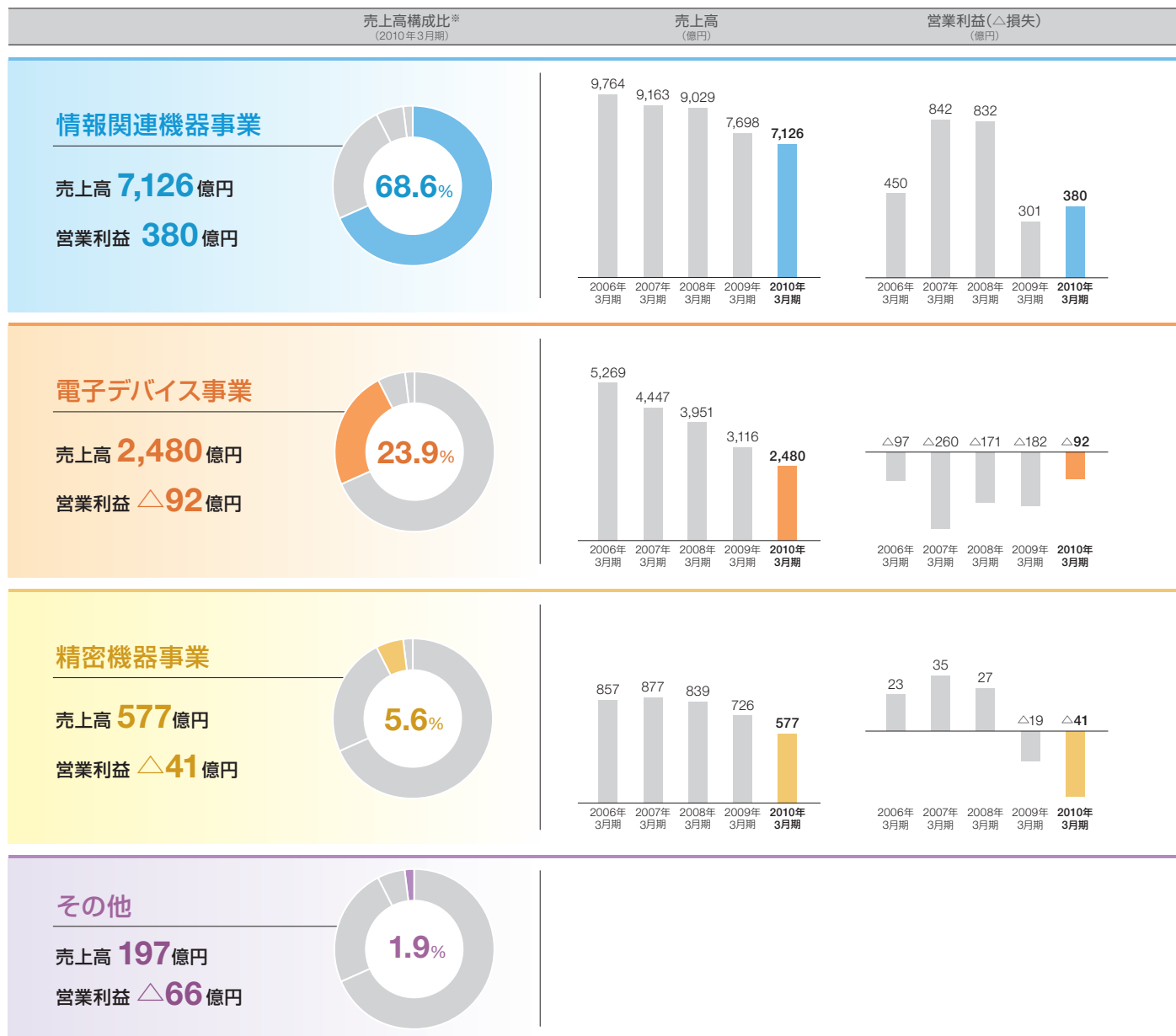
2010年5月

代表取締役社長

碓井 稔

事業の種類別セグメントの概況

2010年3月期の業績の詳細については、同封の「第68回定時株主総会招集ご通知」内、事業報告をご確認ください。



* 売上高構成比は、内部売上高を含めて算出しています。

- **プリンター事業**（インクジェットプリンター、ページプリンター、ドットマトリクスプリンター、大判インクジェットプリンターおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナー、ミニプリンター、POSシステム関連製品など）
- **映像機器事業**（液晶プロジェクター、液晶モニター、ラベルライターなど）
- **その他**（PCなど）

マルチフォトカラリオ
EP-902Aホームプロジェクター
ドリミーオ EH-DM30S

- プリンター事業では、「暮らしの中で、無くてはならない存在」となることをめざしたカラリオ・プリンターの新商品群を発売。また、サービス業におけるポスター、POPなど大型印刷物の内製に適した大判インクジェットプリンターの新モデルを発売。
- 映像機器事業では、当社製液晶パネルを使用した「3LCD」方式によるビジネス・教育・ホーム向け各種プロジェクターを発売。ホームシアタープロジェクター・ドリーミオの新商品や、講堂やホールで圧倒的な映像表現力を発揮するオフィリオプロジェクターなどさまざまな新商品を発売。

- **ディスプレイ事業**（中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルなど）
- **水晶デバイス事業**（水晶振動子、水晶発振器、水晶センサー、オプトデバイスなど）
- **半導体事業**（CMOS LSIなど）

ワイド型電子ピエゾファインダー向け
高温ポリシリコンTFT液晶パネルモーショントラッキング用
6軸センサー AH-6100LR

- ディスプレイ事業では、世界初となる3LCD方式プロジェクター向け高解像度・高精細な4K対応の高温ポリシリコンTFT液晶パネル(以下、HTPS)を開発。また、放送用カムコーダーなどプロユースのワイド型電子ピエゾファインダー向けHTPSを開発。
- 水晶デバイス事業では、QMEMS技術を用いてモーションを正確にトラッキングする世界最小サイズの6軸センサー（3軸水晶ジャイロセンサー+3軸加速度センサー）を開発。また、車載向けに+125°Cの高温動作対応水晶振動子などを商品化。
- 半導体事業では、安全・安心なドライブを支援する4チャンネル・アナログ入力 of 車載向けカメラインターフェースICを開発。また、電子書籍に最適なE Ink専用電子ペーパーコントローラー ICの新商品を共同開発し、商品化。

- **ウォッチ事業**（ウォッチ、ウォッチムーブメントなど）
- **光学事業**（プラスチック眼鏡レンズなど）
- **FA機器事業**（水平多関節型ロボット、ICハンドラー、工業用インクジェット装置など）

ロボットコントローラー
RC620コンパクトICハンドラー
NS-8010シリーズ

- 光学事業では、プラスチック眼鏡レンズに帯電防止機能を持たせる新たな表面処理技術を開発。
- FA機器事業では、高速・高精度なコンパクトICテストハンドラーや、当社産業用ロボット全機種を駆動できるロボットコントローラーの上位機種を発売。

- **胎内育成事業**
- **グループ内サービス業**など



エプソン イノベーションセンター

- 胎内育成事業では、次世代の情報関連機器の開発をはじめ、新規事業化をめざしたさまざまな事業の育成および研究開発を実施。
- グループ内サービス業では、エプソン向け各種サービス業を子会社において展開。（2010年1月に、グループ内サービス業に関係する子会社の組織体制の見直しを行い、その機能を各事業セグメントに移管。）

中期経営計画1年次レビュー 「SE15」の具現化に向けて、一歩踏み出す

エプソンは昨年3月に、2015年における自らのありたい姿をイメージした長期ビジョン「SE15」をとりまとめ、その実現に向けた最初の3カ年計画として「中期経営計画(2009年度～2011年度)」を発表しました。ここでは特集として、まず、長期ビジョン「SE15」と中期経営計画の骨子についてご案内した後、1年次(2009年度)を振り返り、さらに今後の方向性についてご説明いたします。

長期ビジョン「SE15」とは

「SE15」のビジョン

エプソンは、省・小・精の技術を究め極めて、プラットフォーム化*し、強い事業の集合体となり、世界中のあらゆるお客様に感動していただける製品・サービスを創り、作り、お届けする

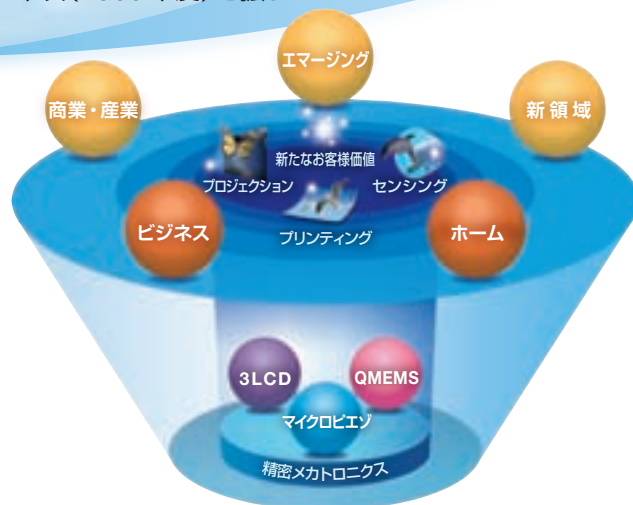
※ プラットフォーム化：共通の基盤とすること

以上が「SE15」でイメージしている、エプソンのありたい姿です。

これを技術・領域・お客様価値といった切り口で図示すれば、右上の図のようになります。

エプソンは、精密メカトロニクス技術を基盤とした3つのコア技術(マイクロピエゾ・3LCD・QMEMS)をきわめ、プリンティング・プロジェクション・センシングの領域で、お客様の期待を超える製品・サービスを生み出していきます。

また、これらのコア技術のポテンシャルを引き出すことで、新興経済地域のお客様や商業・産業分野のお客様など、新たな領域でのニーズにもお応えし、成長を実現していきます。



プリンティング

エプソン独自のマイクロピエゾテクノロジーを核に、ホーム向け、ビジネス向けに加えて、商業・産業分野のデジタル印刷や新興経済地域のお客様のニーズにお応えできる製品開発やビジネスモデルの革新をすすめ、世界中のお客様に快適さと感動をもたらすプリンターをお届けします。

● マイクロピエゾテクノロジー

電気を通すと変形する「ピエゾ素子」を利用して、機械的加圧力でイン

クを吐出させるエプソン独自のインクジェット技術。インク吐出制御性、インク対応性、ヘッド耐久性などに優れており、ホーム向けから商業・産業用途まで幅広い分野への応用が可能なポテンシャルの高い技術です。



プロジェクション

3LCD(スリーエルシーディー)技術を核に、ホーム、企業、学校向けに加えて、デジタルサイネージ(電子看板)や大ホールなど、より大きく明るさを求められるお客様に向けた商品展開をはかり、世界中のお客様に快適さと感動をもたらすプロジェクターをお届けします。

● 3LCD

3枚のLCD(液晶パネル)を使って映像を作り出すプロジェクター方式。エプソン独自の技術により、明るく、自然で、目に優しい映像を生み出します。



センシング

時間や圧力、角速度などを測定するセンシング領域において、水晶を基材としたQMEMS(キューメムス)技術を核に、当社が保有する半導体技術やソフトウェア技術との融合を一層進めることによって、多岐にわたる製品やモジュール・システムなどデバイスソリューションを提供し、お客様の安心・安全・快適を実現します。

● QMEMS(Quartz+MEMS)

高精度・高安定などの優れた特性を持つ水晶素材に、半導体の微細加工技術「MEMS」を施した水晶デバイス。音叉型振動子の生産で30年以上実績のある「フォトリソ加工」を応用し、超小型・高精度、高安定な水晶デバイスをお届けします。



新たなお客様価値の創出

安心・安全・快適な暮らしを願う社会のニーズに照らし、

エプソンが培ってきた省・小・精のコア技術を究め極めて、新たなお客様価値を創出し、お届けしていきます。

中期経営計画について

エプソンは、長期ビジョン「SE15」でめざす姿を実現するため、中期経営計画のゴールを次のように設定しました。

中期経営計画のゴール

あらゆる手段を講じて利益体質へ転換する

強い事業の集合体となるために
事業基盤を再構築する

「強みが活かせる分野」「成長分野」「重点領域」へ
人材をはじめとする経営資源をシフト

同時に、各年度のゴールを次のように掲げました。

各年度のゴール

2011年度

- 「SE15」実現に向けた新たな成長軌道の確立

2010年度

- 確実に利益が確保できる企業体質の定着

2009年度

- 経常利益ブレークイーブンをめざす
- 長期ビジョンの布石となる事業基盤の再構築

1年次(2009年度)を振り返って

2009年度のゴール

- 経常利益ブレークイーブンをめざす
- 長期ビジョンの布石となる事業基盤の再構築

2009年度の成果

- 経常利益ブレークイーブンを達成(2009年度連結実績 138 億円)
- 重点事業領域における事業基盤の再構築を推進
- 中・小型液晶ディスプレイ事業をはじめとする各事業において構造改革を推進

2009年度は、全社を挙げた固定費削減のほか、事業基盤の再構築に向けたさまざまな事業構造改革を推進した結果、当初設定した目標を達成することができました。

ここでは、重点事業領域における事業基盤の再構築に向けた各事業の取り組みについて、概要をご紹介します。

プリンター

- エプソンの主力商品の一つであるインクジェットプリンターでは、競争力の高い新商品を投入し、積極的な販売施策を展開しました。



無線LAN & 高画質、リビングに似合うおすすめモデル
マルチフォトカラリオ
EP-802A



パソコンいらずでハガキ作成、文字入力ができる「宛名達人」
カラリオ ミー E-800

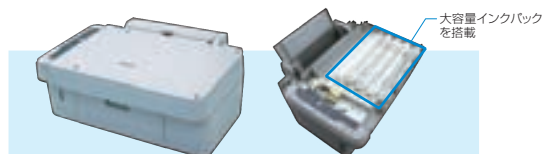


高生産性と高画質を両立。優れたユーザビリティもあわせ持つハイスピードモデル
マックスアート PX-F10000



世界初「水性ホワイトインク搭載の大判インクジェットプリンター」
マックスアート PX-W8000

- 特徴のある商品の提供により、世界経済を牽引するエマージング市場に対する取り組みを強化しました。



エコロジー & エコノミーを具現化し、ビジネスモデルを変革する、カートリッジレスのインクジェットプリンター
EC-01

- 今後の成長領域として位置付けている、商業・産業分野向けに商品ラインナップの拡充を進めました。

プロジェクター

- お客様の用途(ビジネス用・教育市場用・ホーム用・大画面用)を明確にし、必要な性能・機能を搭載した新商品を次々に販売し、業界No.1のポジションを確固たるものになりました。



講堂やホールで、圧倒的な映像表現力を発揮する

オフィリオプロジェクター
EB-Z8000WU



真上からの投写で、影ができにくく眩しくない超短焦点モデル

オフィリオプロジェクター
EB-450W

水晶・センサー

- エプソントヨコムを2009年6月に完全子会社化し、半導体事業との協業を着実に進めました。



$\pm 0.1 \times 10^{-6}$ の周波数温度特性を実現した超高精度・高安定TCXO

TG-5500CA



液体圧力を直接計測できる高精度水晶圧力センサー

XP-7000シリーズ

2010年度の取り組み

中期経営計画では、2010年度のゴールを「確実に利益が確保できる企業体質の定着」と定めています。

エプソンは、2009年度で築いた足場をしっかりと固め、利益体質を定着させます。そのうえで、中期経営計画の最終年

次である2011年度の「新たな成長軌道の確立」というゴールをしっかりと見据えながら、取り組んでいきます。

それでは、各事業の具体的な取り組みについて、ポイントを絞ってご説明いたします。

プリンター

- インクジェットプリンターでは、お客様のニーズをいち早くつかみ、ニーズの変化に対して着実にお応えし、さらに、お客様の期待を超える利便性を備えた商品の開発・販売に取り組めます。

プロジェクター

- ラインナップの充実により、お客様のさまざまな使用シーンに対応した商品を提案し、No.1戦略を継続します。

水晶・センサー

- 半導体事業とのシナジーを一層高めていくとともに、生産能力増強により競争力の強化をはかります。

エプソンは、これらのアクションに加えて、各事業における事業構造改革を成し遂げることにより、長期ビジョン「SE15」実現に向けた道筋を描いてまいります。

環境活動 — インクカートリッジ里帰りプロジェクト

「インクカートリッジ里帰りプロジェクト」(以下「里帰りプロジェクト」)は、エプソンなどプリンターメーカー6社※1が、日本郵政グループと協力して行っている、使用済みインクカートリッジの共同回収・再資源化の活動です。インクカートリッジの再資源化は、インクジェットプリンターを販売する企業の社会的責任として、地球環境保全を目指した循環型社会の形成に向け取り組まなければならない課題であるという共通認識のもと、2008年に活動を開始しました。※2

この「里帰りプロジェクト」が、このたび「エコプロダクツ大賞 優秀賞」を受賞しましたことをご報告するとともに、プロジェクトの新しい取り組みについて、ご紹介いたします。

郵便局に設置されているインクカートリッジの回収箱



エコプロダクツ大賞 優秀賞を受賞

2009年12月、エコプロダクツ大賞推進協議会主催の「2009年度エコプロダクツ大賞」において、里帰りプロジェクトが「エコサービス部門 優秀賞」を受賞いたしました。インクジェットプリンターを供給している企業群が一体となって環境保全に取り組み、個別のメーカーに限定されない利便性を消費者に提供していることが、高い評価を受けました。

なお、共同回収したインクカートリッジは、エプソンの特例子会社であるエプソンミズベ株式会社において仕分け作業しますので、障がい者の方に働く場を提供するという役割も果たしております。



授与された賞状

国連環境計画への支援を開始

2010年4月、エプソンなど里帰りプロジェクトに参加するプリンターメーカー6社は、地球温暖化、気候変動、生物多様性、3R推進など、さまざまな地球環境問題に取り組んでいる国連環境計画(United Nations Environment Programme: 通称「UNEP」)への支援を決定しました。UNEPが行う森林保護や生物多様性の保全などの活動を側面から支援することで、里帰りプロジェクトの社会的意義を高めるとともに、より積極的に地球環境保全に取り組んでいきます。

具体的な支援の仕組みは、全国の約3600の郵便局および一部自治体にて回収されたインクカートリッジ1個につき3円を掛け合わせた金額を6ヶ月ごとに集計し、UNEPに寄付するというもので、支援金は、UNEPを通じてアジア・太平洋地域での環境保全活動のために役立てられます。

里帰りプロジェクトでは、今後もお客様の利便性の向上をはかりながら、インクカートリッジの回収・再資源化活動について広くご協力を呼びかけてまいります。株主の皆様にも、このプロジェクトにご賛同・ご協力いただけましたら大変有難く存じます。

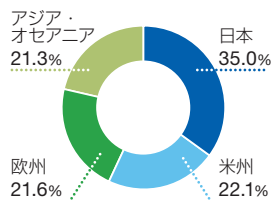
※1 ブラザー、キヤノン、デル、エプソン、日本HP、レックスマークの6社(アルファベット順)

※2 エプソンはインクカートリッジ里帰りプロジェクトに先立ち、1999年からインクカートリッジのリサイクルを行っています。また、里帰りプロジェクトを通じた回収活動に加えて、ベルマーク用カートリッジ回収箱・引取り回収サービス・修理時の回収サービス・販売店でのカートリッジ回収ポストの4つの窓口で回収活動を行っています。詳しくは、ホームページ(<http://www.epson.jp/recycle/>)をご覧ください。

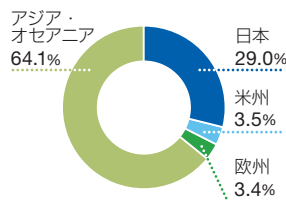
会社情報 / 株式情報 (2010年3月31日現在)

- **本社** 〒392-8502
長野県諏訪市大和三丁目3番5号
TEL: 0266-52-3131(代表)
- **本店** 〒163-0811
東京都新宿区西新宿二丁目4番1号新宿NSビル
TEL: 03-3348-8531(代表)
- **資本金** 532億4百万円
- **創立** 1942年5月18日
- **従業員数** 連結: 77,936人 単体: 13,502人
- **グループ会社** 106社(当社を含む)
 - 国内関係会社
 - エプソン販売株式会社 東北エプソン株式会社
 - エプソンダイレクト株式会社 秋田エプソン株式会社
 - エプソントヨコム株式会社 エプソンイメージングデバイス株式会社
 - 他 19社
 - 海外関係会社
 - U.S.Epson, Inc. (地域統括)
 - Epson Europe B.V. (地域統括)
 - Epson (China) Co., Ltd. (地域統括)
 - Epson Singapore Pte. Ltd. (地域販売統括)
 - Epson America, Inc. (販売)
 - Epson France S.A. (販売)
 - Epson Precision (Hong Kong) Ltd. (製造)
 - P.T. Indonesia Epson Industry (製造)
 - Suzhou Epson Co., Ltd. (製造)
 - Singapore Epson Industrial Pte. Ltd. (製造)
 - 他 70社

■ **仕向地域別売上高の割合**
(2009年4月～2010年3月)



■ **所在地別従業員数の割合**
(2010年3月31日現在)



■ 役員

取締役ならびに監査役		業務執行役員	
取締役会長 (代表取締役)	花岡 清二	業務執行役員常務	小松 宏 John Lang
取締役副会長	服部 靖夫		上柳 雅誉
取締役社長 (代表取締役)	碓井 稔	業務執行役員	濱 典幸 牛島 升
専務取締役	両角 正幸		伊藤 一紀 宮澤 要 森 昭雄
常務取締役	矢島 虎雄 久保田 健二 平野 精一 小口 徹		小池 清文 宮川 隆平 遠藤 鋼一 福島 米春
取締役	酒井 明彦 羽片 忠明		
常勤監査役	真道 昌良 内田 健治		
監査役	山本 恵朗 石川 達紘 宮原 賢次		

■ 株式の状況

発行可能株式総数	607,458,368 株
発行済株式総数	199,817,389 株
株主の総数	38,772 人

■ 大株主の状況

株主名	所有株式数(千株)	所有比率(%)
青山企業株式会社	20,718	10.36
三光起業株式会社	14,288	7.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,149	5.07
セイコーホールディングス株式会社	7,948	3.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,259	3.63
服部 靖夫	7,154	3.58
服部 禮次郎	7,060	3.53

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てています。
2. 所有比率は小数点以下第3位を切り捨てています。